ファイナンシャル・プランニング技能検定
２級 実技試験
損保顧客資産相談業務

（2025 年５月公表分）

注意事項

１．本試験の出題形式は、事例形式５題（15 問）です。

２．試験問題については、問題文に特に断りのない限り、2024 年４月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

３．問題は、【第１問】から【第５問】まであります。

４．各問の問題番号は、通し番号になっており、問１から問 15 までとなっています。

５．解答にあたっては、各設例および各問に記載された条件・指示に従うものとし、それ以外については考慮しないものとします。

厚生労働大臣指定試験機関　**一般社団法人 金融財政事情研究会**

【第１問】 次の設例に基づいて、各問（問１～問３）に答えなさい。

《設　例》

Ｘ株式会社（以下、「Ｘ社」という）に勤務するＡさん（46歳）は、会社員の妻Ｂさん（47歳）および大学生の長女Ｃさん（21歳）との３人暮らしである。Ａさんは、今後の資金計画を検討するなかで、公的年金制度から支給される老齢給付について理解を深めたうえで、老後の生活資金等の準備をしておきたいと考えるようになった。また、先日、同僚が病気で入院したという話を聞き、公的医療保険についても理解を深めたいと思っている。

そこで、Ａさんは、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに相談することにした。

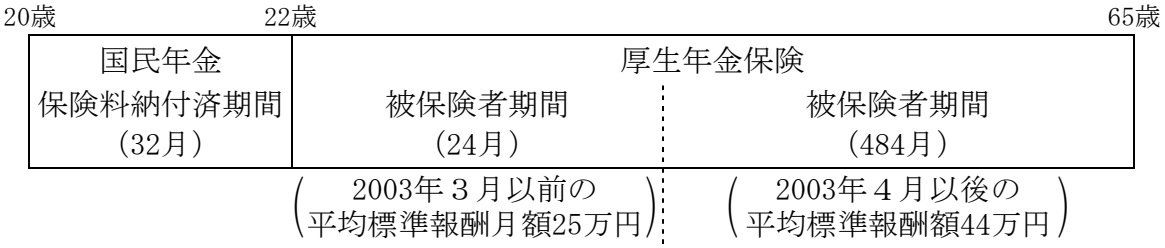
〈Ａさんとその家族に関する資料〉

（1）Ａさん（1978年８月10日生まれ、46歳、会社員）

・公的年金加入歴 ： 下図のとおり（65歳までの見込みを含む）

・全国健康保険協会管掌健康保険、雇用保険に加入している。

・Ｘ社は確定拠出年金の企業型年金および他の企業年金を実施していない。



（2）妻Ｂさん（1977年６月23日生まれ、47歳、会社員）

・公的年金加入歴 ： 20歳から大学生であった期間（34月）は国民年金の第１号被保険者として保険料を納付し、その後は厚生年金保険に加入している。また、65歳になるまでの間、厚生年金保険の被保険者として勤務する見込みである。

・全国健康保険協会管掌健康保険、雇用保険に加入している。

・勤務先は確定拠出年金の企業型年金および他の企業年金を実施していない。

（3）長女Ｃさん（2003年12月９日生まれ、21歳、大学生）

※妻Ｂさんおよび長女Ｃさんは、現在および将来においても、Ａさんと同居し、Ａさんと生計維持関係にあるものとする。

※Ａさんとその家族は、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※Ａさんとその家族の年齢は、いずれも2024年12月31日現在のものである。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問１

Ａさんが、原則として65歳から受給することができる老齢基礎年金および老齢厚生年金の年金額（2024年度価額）を計算した次の〈計算の手順〉の空欄①～④に入る最も適切な数値を、答えなさい。計算にあたっては、《設例》の〈Ａさんとその家族に関する資料〉および下記の〈資料〉に基づくこと。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算の手順〉

１．老齢基礎年金の年金額（円未満四捨五入）

（　①　）円

２．老齢厚生年金の年金額

(1) 報酬比例部分の額（円未満四捨五入）

（　②　）円

(2) 経過的加算額（円未満四捨五入）

（　③　）円

(3) 基本年金額（上記「(1)＋(2)」の額）

□□□円

(4) 加給年金額（要件を満たしている場合のみ加算すること）

(5) 老齢厚生年金の年金額

（　④　）円

〈資料〉

〇老齢基礎年金の計算式（４分の１免除月数、４分の３免除月数は省略）

$$816,000円\times\frac{\text{保険料納付済月数}+\text{保険料半額免除月数}\times\frac{□}{□}+\text{保険料全額免除月数}\times\frac{□}{□}}{480}$$

〇老齢厚生年金の計算式（本来水準の額）

ⅰ）報酬比例部分の額（円未満四捨五入）＝ⓐ＋ⓑ

ⓐ 2003年３月以前の期間分

$$\text{平均標準報酬月額}\times\frac{7.125}{1,000}\times\text{2003年３月以前の被保険者期間の月数}$$

ⓑ 2003年４月以後の期間分

$$\text{平均標準報酬額}\times\frac{5.481}{1,000}\times\text{2003年４月以後の被保険者期間の月数}$$

ⅱ）経過的加算額（円未満四捨五入）＝1,701円×被保険者期間の月数

$$-816,000円\times\frac{\text{1961年４月以後で20歳以上60歳未満の厚生年金保険の被保険者期間の月数}}{480}$$

ⅲ）加給年金額＝408,100円（要件を満たしている場合のみ加算すること）

問２

Ｍさんは、Ａさんに対して、老後の収入を増やす方法として確定拠出年金の個人型年金について説明した。Ｍさんが説明した以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句または数値を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「Ａさんおよび妻Ｂさんは、厚生年金保険の被保険者であれば、最長で（　①　）歳まで個人型年金に加入し、掛金を拠出することができます。現在、Ａさんおよび妻Ｂさんが個人型年金に加入し、拠出することができる掛金の限度額は、いずれも年額（　②　）円です。

個人型年金を利用するメリットの１つとして、税制の優遇措置が挙げられます。加入者が拠出する掛金は、（　③　）として所得控除の対象となります。また、将来、年金形式で受け取る老齢給付金は、雑所得として総合課税の対象となり、老齢基礎年金や老齢厚生年金と同様に公的年金等控除の対象となります。

なお、個人型年金は、加入者の指図に基づく運用実績により、将来の年金受取額が増減する点に留意する必要があります」

〈語句群〉

イ．60　　ロ．65　　ハ．70　　ニ．240,000　　ホ．276,000　　ヘ．816,000

ト．社会保険料控除　　チ．小規模企業共済等掛金控除　　リ．生命保険料控除

問３

Ｍさんは、Ａさんに対して、全国健康保険協会管掌健康保険の保険給付について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「同一月内に医療機関等に支払った医療費の一部負担金等の合計額が自己負担限度額を超えた場合は、所定の手続により、その支払った一部負担金等の全額が高額療養費として支給されます。自己負担限度額は、被保険者の所得区分に応じて異なります」

②

「Ａさんが、業務外の事由による疾病や負傷の療養のために、Ｘ社で連続して４日以上業務に就くことができない場合は、所定の手続により、原則として、４日目から通算して２年間に限り、傷病手当金が支給されます」

③

「傷病手当金の額は、事業主から報酬が支払われない場合、原則として、休業１日につき、その支給を始める日の属する月以前の直近の継続した12カ月間の各月の標準報酬月額を平均した額の30分の１に相当する額の３分の２に相当する額となります」

【第１問】 模範解答

問１

〈答〉 ① 816,000（円） ② 1,209,984（円） ③ 54,880（円）
④ 1,264,864（円）

問２

〈答〉 ① ロ ② ホ ③ チ

問３

〈答〉 ① × ② × ③ ○

【第２問】 次の設例に基づいて、各問（問４～問６）に答えなさい。

《設　例》

会社員のＡさん（35歳）は、妻Ｂさん（30歳）および長男Ｃさん（０歳）との３人で賃貸マンションに住んでいる。Ａさんは、長男Ｃさんの誕生を機に、住宅ローンを利用して郊外の戸建て新築住宅を購入し、転居することを検討している。

そこで、Ａさんは、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに、火災保険および地震保険の商品内容等について相談することにした。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問４

Ｍさんは、Ａさんに対して、火災保険の商品内容等について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「豪雨による洪水や高潮等によって床上浸水が発生し、建物や家財が損害を受けた場合は、水災として火災保険の補償の対象となります。川や海から離れた場所であっても、豪雨により下水があふれたり、土砂崩れが局地的に発生したりすることも考えられますので、水災による損害に備えることも検討してください」

②

「住宅建物を対象とする火災保険は、当該建物の固定資産税評価額を保険金額として設定します。固定資産税評価額は、原則として、３年ごとの基準年度において評価替えが行われます」

③

「火災保険は、一般に、火災・落雷・風災・水災などの自然災害による損害だけでなく、盗難による損害や建物外部からの物体の落下・飛来・衝突による損害なども補償の対象となります」

問５

Ｍさんは、Ａさんに対して、地震保険の商品内容等について説明した。Ｍさんが説明した以下の文章の空欄①～④に入る最も適切な語句または数値を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「地震保険は、単独で契約することはできず、火災保険に付帯して契約します。地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額の30％から50％までの範囲内で設定しますが、建物は（　①　）万円、家財は1,000万円が上限となります。

地震保険の保険料の基本料率は、（　②　）の区分に応じて決められています。また、建物の耐震性能に応じて、各種割引制度が設けられています。なお、地震保険の保険料は地震保険料控除の対象となり、所得税では５万円を限度として年間支払保険料の全額が控除額となり、住民税では（　③　）円を限度として年間支払保険料の２分の１の金額が控除額となります。

地震保険は、損害の程度に応じて、保険金額の一定割合が支払われます。損害の程度が全損に該当した場合は保険金額の100％、大半損に該当した場合は保険金額の60％、小半損に該当した場合は保険金額の（　④　）％、一部損に該当した場合は保険金額の５％が支払われます。なお、それぞれ時価額に応じて限度額があります」

〈語句群〉

イ．25　　ロ．30　　ハ．40　　ニ．3,000　　ホ．5,000　　ヘ．8,000　　ト．15,000

チ．25,000　　リ．35,000　　ヌ．建物の構造および所在地

ル．建物の構造および建築年数　　ヲ．建物の建築年数および所在地

問６

Ｍさんは、Ａさんに対して、火災保険および地震保険の商品性や課税関係について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「家財を対象とする火災保険では、住宅建物に収容されている家具や衣類等のみならず、住宅敷地内にある自動車も補償の対象となります」

②

「住宅建物を対象とする地震保険では、住宅敷地内にある門や塀も補償の対象となりますので、建物自体に損害がなくても、門や塀が損害を受けた場合は保険金が支払われます」

③

「Ａさんが自宅建物を対象とする火災保険に地震保険を付帯して契約した場合、火災保険の保険料と地震保険の保険料の合計額が地震保険料控除の対象となります」

【第２問】 模範解答

問４

〈答〉 ① ○ ② × ③ ○

問５

〈答〉 ① ホ ② ヌ ③ チ ④ ロ

問６

〈答〉 ① × ② × ③ ×

【第３問】 次の設例に基づいて、各問（問７～問９）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（70歳）は、水産加工業を営むＸ株式会社（以下、「Ｘ社」という）の創業社長である。Ａさんは、後継者である長男Ｂさん（42歳）への事業承継にめどがついたこともあり、今期限りで勇退しようと考えている。

次期社長に就任する長男Ｂさんは、従業員の労災事故に備えるため、労働災害総合保険への加入を検討している。また、現在行っている店舗販売だけでなく、自社サイトからのネット販売にも力を注いで販路拡大を図りたいと考えている。

〈Ｘ社が加入を検討している労働災害総合保険に関する資料〉

（1）契約者（＝保険料負担者）・被保険者 ： Ｘ社

（2）平均被用者数 ： 40名

（3）賃金総額（年間）： １億2,000万円

（4）保険金額および保険料（一部抜粋）

死亡補償保険金	： 2,000万円
後遺障害補償保険金	： 2,000万円～100万円（１級～14級）
休業補償保険金	： 日額3,000円
使用者賠償（支払限度額）	： １名につき2,000万円・１災害につき１億円
年払保険料	： 40万円

（5）保険開始日 ： １月１日（保険期間１年）

（注）Ｘ社の決算期間は１月１日から12月31日までの１年間である。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問７

仮に、Ｘ社がＡさんに役員退職金3,000万円を支給した場合、Ａさんが受け取る役員退職金について、次の①、②を答えなさい。〈答〉は万円単位とすること。なお、Ａさんの役員在任期間（勤続年数）を29年６カ月とし、これ以外に退職手当等の収入はなく、障害者になったことが退職の直接の原因ではないものとする。

①　退職所得控除額

②　退職所得の金額

問８

労働災害総合保険の商品内容等に関する次の記述①～④について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「保険期間が１年の労働災害総合保険の保険料は、一般に、契約時に保険期間中の平均被用者数や賃金総額の見込額に基づき算出された暫定保険料を支払い、保険期間終了後に実際の数値に基づき算出された確定保険料と暫定保険料との差額を精算します」

②

「労働災害総合保険の法定外補償保険は、被用者が業務の遂行上の事故で被った身体の損害について、労働者災害補償保険（政府労災保険）の保険給付が行われない場合に、被用者が被った当該損害を補償します」

③

「労働災害総合保険の使用者賠償責任保険は、被用者が業務の遂行上の事故で被った身体の損害について、事業主が使用者として法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害を補償します」

④

「労働災害総合保険では、法定外補償保険と使用者賠償責任保険の両方に加入することも、いずれか一方のみに加入することもできます」

問９

Ｘ社に対するアドバイスに関する次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「製造・販売した食品が原因で食中毒を起こし、顧客の身体に損害を与えたことにより、法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害を補償する保険として、施設所有（管理）者賠償責任保険があります」

②

「火災や水災などにより休業を余儀なくされた場合、工場や機械設備の復旧にかかる費用よりも休業による損失のほうが大きくなることもあります。休業による損失や事業を継続するために必要となる費用を補償する保険として、企業費用・利益総合保険があります」

③

「近年、ランサムウェアによるサイバー犯罪が増加しています。ランサムウェアの被害に遭い、データを復元するため要求された身代金を支払うことによって被る損害を補償する保険として、サイバー保険があります」

【第３問】 模範解答

問７

〈答〉 ① 1,500（万円） ② 750（万円）

問８

〈答〉 ① ○ ② × ③ ○ ④ ○

問９

〈答〉 ① × ② ○ ③ ×

【第４問】 次の設例に基づいて、各問（問10～問12）に答えなさい。

《設　例》

会社員のＡさん（52歳）は、妻Ｂさん（50歳）、長男Ｃさん（21歳）および二男Ｄさん（18歳）との４人家族である。Ａさんは、2024年中に二男Ｄさんの入院・手術に係る医療費を支払ったため、医療費控除の適用を受けたいと思っている。また、2024年中に一時払終身保険の解約返戻金を受け取っている。

〈Ａさんとその家族に関する資料〉

Ａさん　　（52歳）：会社員
妻Ｂさん　（50歳）：専業主婦。2024年中の収入はない。
長男Ｃさん（21歳）：大学生。2024年中にアルバイトとして給与収入90万円を得ている。
二男Ｄさん（18歳）：高校生。2024年中の収入はない。

〈Ａさんの2024年分の収入等に関する資料〉

（1）給与収入の金額　：　900万円
（2）一時払終身保険の解約返戻金

契約年月	：2022年８月
契約者（＝保険料負担者）・被保険者	：Ａさん
死亡保険金受取人	：妻Ｂさん
解約返戻金額	：490万円
正味払込保険料	：500万円

※妻Ｂさん、長男Ｃさんおよび二男Ｄさんは、Ａさんと同居し、生計を一にしている。
※Ａさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※Ａさんとその家族の年齢は、いずれも2024年12月31日現在のものである。
※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問10

所得税における医療費控除に関する以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な数値を、下記の〈数値群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「通常の医療費控除は、その年分の総所得金額等の合計額が200万円以上である納税者の場合、その年中に支払った医療費の総額から保険金などで補填される金額を控除した金額が（　①　）円を超えるときは、その超える部分の金額（最高200万円）を総所得金額等から控除することができる所得控除です。

また、セルフメディケーション税制（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）では、定期健康診断や予防接種などの一定の取組みを行っている納税者が特定一般用医薬品等購入費を支払った場合に、その年中に支払った特定一般用医薬品等購入費の総額から保険金などで補填される金額を控除した金額が（　②　）円を超えるときは、その超える部分の金額（最高（　③　）円）を総所得金額等から控除することができます」

〈数値群〉

イ．12,000　　ロ．24,000　　ハ．38,000　　ニ．68,000　　ホ．88,000　　ヘ．100,000
ト．120,000　　チ．150,000　　リ．200,000

問11

Ａさんの2024年分の所得税の課税等に関する次の記述①～③について、適切なものは〇を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「Ａさんが受け取った一時払終身保険の解約返戻金に係る一時所得の金額の計算上生じた損失の金額は、給与所得の金額と損益通算することができます」

②

「医療費控除の適用を受けるためには、確定申告が必要です。年末調整では医療費控除の適用を受けることができません」

③

「通常の医療費控除とセルフメディケーション税制は、いずれか一方の選択適用です。通常の医療費控除の適用を受けることを選択した場合、セルフメディケーション税制の適用を受けることはできません」

問12

Ａさんの2024年分の所得税の算出税額を計算した下記の表の空欄①～④に入る最も適切な数値を、答えなさい。なお、総所得金額の計算上、Ａさんが所得金額調整控除の適用対象者に該当している場合、所得金額調整控除額を控除すること。また、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

（ａ）総所得金額		（　①　）円
	医療費控除	□□□円
	社会保険料控除	□□□円
	生命保険料控除	□□□円
	地震保険料控除	□□□円
	配偶者控除	（　②　）円
	扶養控除	（　③　）円
	基礎控除	□□□円
（ｂ）所得控除の額の合計額		3,000,000円
（ｃ）課税総所得金額（（ａ）－（ｂ））		□□□円
（ｄ）算出税額（（ｃ）に対する所得税額）		（　④　）円

〈資料〉給与所得控除額

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40％－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30％＋８万円
360	～	660	収入金額×20％＋44万円
660	～	850	収入金額×10％＋110万円
850	～		195万円

〈資料〉所得税の速算表

課税総所得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	195	5％	―
195	～	330	10％	9万7,500円
330	～	695	20％	42万7,500円
695	～	900	23％	63万6,000円
900	～	1,800	33％	153万6,000円
1,800	～	4,000	40％	279万6,000円
4,000	～		45％	479万6,000円

【第４問】 模範解答

問10

〈答〉 ① へ ② イ ③ ホ

問11

〈答〉 ① × ② ○ ③ ○

問12

〈答〉 ① 7,000,000（円） ② 380,000（円） ③ 1,010,000（円）
④ 372,500（円）

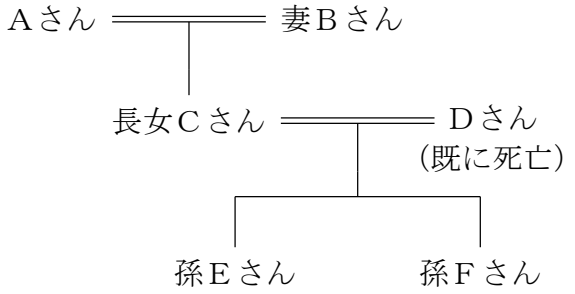
【第５問】 次の設例に基づいて、各問（問13～問15）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（70歳、Ｘ市在住）は、妻Ｂさん（68歳）との２人暮らしである。Ａさんは、大学卒業後、上場企業に就職し、43年間勤務した。Ａさんは既に退職しており、年金収入に加え、上場株式の配当収入もあるため、Ａさん夫婦の生活は安定している。

昨年、長女Ｃさん（40歳）は夫Ｄさんと死別し、現在は、自分の仕事や子どもの学業の都合で、Ｙ市にある賃貸マンションに子２人と暮らしている。Ａさんは、長女Ｃさん、孫Ｅさん（19歳）および孫Ｆさん（12歳）の生活資金について援助したいと思っており、生前贈与を検討している。

〈Ａさんの親族関係図〉



〈Ａさんの主な所有財産（相続税評価額）〉

①現預金　　：　8,000万円
②上場株式　　：　3,000万円
③自宅
　敷地（400㎡）：　8,000万円（注）
　建物　　：　2,000万円

（注）「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問13

生前贈与に関する以下の文章の空欄①～④に入る最も適切な数値を、下記の〈数値群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

Ⅰ

「長女Ｃさんが、暦年課税（各種非課税制度の適用はない）によりＡさんから現金650万円の贈与を受け、他に贈与を受けていない場合、その年分の贈与税額は（　①　）万円となります」

Ⅱ

「孫Ｅさんや孫Ｆさんが、Ａさんから教育資金の贈与を受け、『直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税』の適用を受けた場合、受贈者１人につき（　②　）万円を限度として、贈与税が非課税となります。ただし、学習塾などの学校等以外の者に直接支払われる金銭については、（　③　）万円が限度となります。

なお、教育資金管理契約期間中にＡさんが死亡した場合に、教育資金管理契約に係る非課税拠出額から教育資金支出額を控除した残額（管理残額）があるときは、原則として、その残額は相続税の課税対象となります。ただし、Ａさんの相続税の課税価格の合計額が５億円以下であり、かつ、Ａさんの死亡日において、孫Ｅさんや孫Ｆさんが（　④　）歳未満である等の一定の要件を満たした場合、相続税の課税対象となりません」

〈資料〉贈与税の速算表（一部抜粋）

基礎控除後の課税価格			特例贈与財産		一般贈与財産	
			税率	控除額	税率	控除額
万円超		万円以下				
	～	200	10％	―	10％	―
200	～	300	15％	10万円	15％	10万円
300	～	400	15％	10万円	20％	25万円
400	～	600	20％	30万円	30％	65万円
600	～	1,000	30％	90万円	40％	125万円

〈数値群〉

イ．18　　ロ．23　　ハ．25　　ニ．30　　ホ．78　　ヘ．97　　ト．105　　チ．135

リ．500　　ヌ．750　　ル．1,000　　ヲ．1,500　　ワ．2,000

問14

相続時精算課税制度（以下、「本制度」という）に関する次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「Ａさんから贈与を受けた長女Ｃさんが本制度を選択した場合、贈与税の課税価格から基礎控除額と最高で2,500万円の特別控除額を控除することができ、控除後の残額については、一律20％の税率により贈与税が課されます」

②

「Ａさんから贈与を受けた長女Ｃさんが本制度を選択後、妻Ｂさんから贈与を受けた場合、妻Ｂさんから受けた贈与についても暦年課税を選択することはできず、本制度を選択することになります」

③

「本制度における受贈者は、贈与を受けた年の１月１日において20歳以上でなければなりません。したがって、現時点においてＡさんが孫Ｅさんに現金を贈与する場合、孫Ｅさんは本制度を利用することができません」

問15

Ａさんの相続が現時点で開始した場合の相続税に関する次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「仮に、Ａさんが、契約者（＝保険料負担者）および被保険者をＡさん、死亡保険金受取人を長女Ｃさんとする終身保険に加入していた場合、相続税額の計算上、長女Ｃさんが受け取る死亡保険金は、死亡保険金の非課税金額の規定により、最大で1,000万円が非課税となります」

②

「仮に、Ａさんが、孫Ｅさんと孫Ｆさんを自分の普通養子（特別養子縁組以外の縁組による養子）としていた場合、相続税額の計算上、遺産に係る基礎控除額は5,400万円となります」

③

「仮に、妻Ｂさんが自宅の敷地と建物を相続により取得し、当該敷地（相続税評価額8,000万円）について、特定居住用宅地等として限度面積まで『小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例』の適用を受けた場合、相続税の課税価格に算入すべき当該敷地の価額を1,600万円とすることができます」

【第５問】 模範解答

問13

〈答〉 ① ホ ② ヲ ③ リ ④ ロ

問14

〈答〉 ① ○ ② × ③ ×

問15

〈答〉 ① ○ ② × ③ ×